

山形県雪対策アクションプランの概要

令和2年3月
企画振興部

策定の趣旨

平成30年12月に制定した「いきいき雪国やまがた基本条例」を踏まえ、山形県の雪対策の方向性を示す「第4次山形県雪対策基本計画」の策定に伴い、「山形雪対策アクションプラン」として、現状と課題を踏まえた施策目標を設定するとともに、主な重点事業の推進工程を示すもの

実施期間

令和2年度～令和6年度

テーマ	目標指標	重要行政評価指標 (KPI)	主な事業
I 雪に強い県づくり	「自宅周辺の雪かき」を雪国の生活で不安又は負担に思う県民の割合 38.0% (H28:48.4%)	1 往路整備事業における無散水消融雪施設整備延長 3.6km (H30:1.4km) 2 雪に強い住宅リフォーム補助件数 (累計) 4,700件 (H30:2,046件) 3 マイロードサポーター活動団体数(歩道除雪実施団体数) 70団体 (H30:62団体)	①雪への対策を盛り込んだ都市インフラ整備の推進 i) 街路整備事業における無散水消融雪施設の整備 ii) 排雪場所の提供 iii) 流雪溝の整備 ②安全で快適な住まいづくりの推進 i) 市町村による空き家除排雪等の推進 ii) 克雪化に向けた住宅リフォームの推進 iii) 「やまがた健康住宅」の普及 ③児童生徒の通学の安全を確保するための環境整備 i) 地域の団体による歩道除雪活動の推進 ii) 通学路冬季合同点検の実施 iii) 冬期間における安全教育の実施 ④雪に関する情報発信の強化 i) 山形県雪情報システムの運用 ii) SNS等を活用した防災情報の提供 ⑤豪雪時の物流の確保など事業継続に向けた取組みの促進 i) 中小企業における事業継続計画の策定促進 ii) 「働き方改革」推進に向けた普及啓発 等
II 豪雪災害対策	— (緊急時の迅速な対応を図る)	1 地域一斉除排雪の実施市町村数 15市町村 (H30:9市町村) 2 防雪柵の整備及び更新延長 234.0km (H30:229.2km)	①集中的豪雪時の道路交通の確保 i) 山形県豪雪災害対策本部の設置 ii) 山形県道路雪害対策本部の設置 iii) 異常降雪への対応訓練等の実施 ②地域の豪雪時の対応力の強化 i) 地域一斉除排雪の実施 ii) 除排雪資器材の整備促進 iii) 大手通信事業者との防災協定の締結 ③豪雪時の災害を防止・軽減する防災基盤の整備 i) 治山事業の実施 ii) 防雪柵の整備 iii) 地すべり防止区域等の適正な管理 iv) 災害関連緊急事業の実施 等
III 地域における除排雪の推進	雪害による死亡者数 0人 (H30:10人)	1 県道と市町村道の交換除雪路線延長(県の除雪延長) 146.8km (H30:130.8km) 2 ICTを活用した除雪システム導入市町村数 21市町村 (H30:11市町村) 3 「やまがた除雪志隊」の登録者数 (累計) 1,250人 (H30:968人)	①国、県、市町村の連携のもと効果的で効率的な道路除雪の実施 i) 市町村でのICT除雪運行システム導入促進 ii) 除雪オペレーターの確保支援 iii) 市町村との連携による除雪の実施 ②地域の実情に応じた除雪体制の仕組みづくり i) 地域共助による除排雪への支援 ii) 社会福祉協議会等と連携した除雪に関する技術指導の支援 ③新たな地域除排雪の担い手確保 i) 広域除雪ボランティアの活動推進 ii) 企業活動としての除排雪の推進 iii) ボランティアセンターの機能強化 ④要援護者世帯に対する除雪支援の充実 i) 市町村の要援護者に対する取組みへの支援 ii) 雪下ろし有償ボランティアの普及・拡大 ⑤高齢者等に対する実効性のある雪害事故防止の普及啓発の展開 i) 雪害事故防止強化月間の設定 ii) 高齢者、独居世帯への巡回連絡の実施 等
IV 地域活性化 雪を活用した	冬の観光者数 (12月～2月) 9,000.0千人 (H30:8,162.3千人)	1 創出・拡充された地域の雪まつり、冬季イベント件数 (累計) 10件 (-) 2 「やまがた雪文化マイスター」を活用した新たな取組み件数 (累計) 10件 (-) 3 雪関連の技術支援件数 (累計) 5件 (-)	①雪の魅力や特性などを活用した県産品等の価値の向上 i) 雪国やまがたブランドの構築 ii) 地理的表示(GI)「山形」を活用した日本酒の魅力発信 ②山形ならではのスノーカルチャーツーリズムの確立 i) 交通事業者等と連携した観光誘客の展開 ii) 海外への冬季観光情報の発信 iii) 教育旅行の促進 ③県民自らが雪を楽しむ活動機会の拡大 i) やまがた雪文化マイスターの活動の推進 ii) 学校教育における雪に関する学習の実施 iii) 冬季スポーツの推進 ④雪の魅力を活かした首都圏等への情報発信及び交流拡大 i) ウェブサイトによる雪の利活用等に向けた情報発信 ii) 首都圏開催イベントでの雪国やまがたの積極的な発信 ⑤産学官連携による雪に関連した技術開発を誘発する仕組みづくり i) 雪に関する技術開発の研究体制の構築 ii) 技術面の相談対応や補助金による支援 等